

とちぎ 興論

社会的包容力で町づくりを

ソーシャルインクルージョン(社会的包摂、社会的包容力)とは、自立して生活していくことに困難を伴う人々を、社会の構成員として健康で文化的な生活が営めるようにしようとする考えである。1980年代に英国の社会福祉政策の理念として始まり、今は欧州連合(EU)諸国における社会福祉政策の基本目標となっているという。

宇都宮大教育学部教授

陣内 雄次

ちづくりの現場でもこのような理念を定着させていくべきであると常々考えている。いろいろな困難を抱えている人が地域にいて、まちづくりは独りよがりになることがあるからだ。

特に東日本大震災後、日本の社会そのもののあり方が問われており、今後の方向性の一つとして、ソーシャルインクルージョンという考え方を本県でも大切にしたいものである。

では、どのようにしてソーシャルインクルージョンを実現していけばよいのであろうか。具体的方法論として、ソーシャルファームがある。ソーシャルファームは、ソーシャルインクルージョンの理念のもとに、労働市場で不利な立場の人たちを雇用することを主な目的とするビジネス形態であり、より具体的に、障害がある当事者も経営に参画することができる仕組みを持つ組織形態である。我が国におけるソーシャルファームの先駆的実践者である炭谷茂・ソーシャルファームジャパン理事長によれば、ヨーロッパには1万社以上存在するという。本県にもソーシャルファーム

県内の複数の自治体による地域福祉計画策定に携わった際にこの言葉を知り、それ以降、ま

じんのうち・ゆうじ 1956年生まれ、佐賀県白石町出身。専門は都市計画、住居学。米ワシントン大や金沢大院で学び、旧社会開発総合研究所(現社会開発研究センター)といったシンクタンクを経て、99年に宇都宮大へ。NPO法人「宇都宮まちづくり市民工房」理事長も務める。



じんのうち・ゆうじ 1956年生まれ、佐賀県白石町出身。専門は都市計画、住居学。米ワシントン大や金沢大院で学び、旧社会開発総合研究所(現社会開発研究センター)といったシンクタンクを経て、99年に宇都宮大へ。NPO法人「宇都宮まちづくり市民工房」理事長も務める。

の試みがある。その一つが、一般社団法人ソーシャルファーム栃木(本年1月設立)により運営されている「ソーシャルファーム長岡」(宇都宮市)である。法人の目的は「障害者及び労働市場で不利な立場にある人々のために仕事を生み出し、雇用機会を創出するとともに、持続可能な循環型社会を実現すること」(定款第3条)である。

農地約1万7千平方メートル、山林約8600平方メートルを活用して農業生産、農産品の加工・販売、養蜂、蜂蜜加工品の販売、ヤギの飼育、ヤギ乳の商品化、竹の活用などに取り組み、将来的には農産物直売所運営、放し飼い養鶏なども目指すという。

以前、本欄で紹介した足利市のココ・ファームワイナリーもソーシャルファームの理念を追求しているといえる。このような優れた事例が定着していくには、県民一人ひとりが良き理解者となり、支援者となっていく必要がある。そのことがひいては、本県の社会的包容力を高めることにつながるのである。